

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
南魚沼市	下水道事業	公共下水道事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

平成27年度までは面整備を進めており、実質的な経営体制に対する抜本的改革等には未着手であった。今後、経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを実施していく。

(今後の経営改革の方向性等)

長寿命化対策の一環として不明水対策を行い、コスト縮減に努める。下水道事業計画変更に基づき、農業集落排水を流域下水道に移行し、施設管理のコスト削減に努める。適切な時期にオーバーホール等により大規模修繕、交換により設備の延命化を図り費用の抑制に努め効率的な経営を目指す。

その他の民間活用の取組状況

実施済	○	(事業の概要)	(取組の方式等)	(実施(予定)時期)		
		上下水道料金等徴収等業務委託	窓口(窓口・電話受付等)、検針(再検針を含む)、調定及び更正、収納、滞納整理業務を委託した。	平成	27	8
実施予定				年	月	日
検討中		(事業の概要)	(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
南魚沼市	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

平成27年度までは面整備を進めており、実質的な経営体制に対する抜本的改革等には未着手であった。今後、経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを実施していく。

(今後の経営改革の方向性等)

長寿命化対策の一環として不明水対策を行い、コスト縮減に努める。下水道事業計画変更に基づき、農業集落排水を流域下水道に移行し、施設管理のコスト削減に努める。適切な時期にオーバーホール等により大規模修繕、交換により設備の延命化を図り費用の抑制に努め効率的な経営を目指す。

その他の民間活用の取組状況

実施済	○	(事業の概要)	(取組の方式等)	(実施(予定)時期)		
		上下水道料金等徴収等業務委託	窓口(窓口・電話受付等)、検針(再検針を含む)、調定及び更正、収納、滞納整理業務を委託した。	平成	27	8
実施予定				年	月	日
検討中		(事業の概要)	(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
南魚沼市	下水道事業	農業集落排水事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

平成27年度までは公共下水道の面整備を進めており、下水道事業全体として実質的な経営体制に対する抜本的改革等には未着手であった。今後、経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを実施していく。

(今後の経営改革の方向性等)

長寿命化対策の一環として不明水対策を行い、コスト縮減に努める。下水道事業計画変更に基づき、農業集落排水を流域下水道に移行し、施設管理のコスト削減に努める。適切な時期にオーバーホール等により大規模修繕、交換により設備の延命化を図り費用の抑制に努め効率的な経営を目指す。

その他の民間活用の取組状況

実施済	○	(事業の概要)	(取組の方式等)	(実施(予定)時期)
実施予定		上下水道料金等徴収等業務委託	窓口(窓口・電話受付等)、検針(再検針を含む)、調定及び更正、収納、滞納整理業務を委託した。	平成 27 年 8 月 1 日
検討中		(事業の概要)	(検討状況・課題)	

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
南魚沼市	下水道事業	特定地域生活排水処理事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

平成27年度までは公共下水道の面整備を進めており、下水道事業全体として実質的な経営体制に対する抜本的改革等には未着手であった。今後、経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを実施していく。

(今後の経営改革の方向性等)

下水道事業全体を見据えた中で経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを行う。

その他の民間活用の取組状況

		(事業の概要)	(取組の方式等)	(実施(予定)時期)		
実施済	○	上下水道料金等徴収等業務委託	窓口(窓口・電話受付等)、検針(再検針を含む)、調定及び更正、収納、滞納整理業務を委託した。	平成		
実施予定				27	8	1
				年	月	日
検討中		(事業の概要)	(検討状況・課題)			

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
南魚沼市	下水道事業	個別排水処理事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

平成27年度までは公共下水道の面整備を進めており、下水道事業全体として実質的な経営体制に対する抜本的改革等には未着手であった。今後、経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを実施していく。

(今後の経営改革の方向性等)

下水道事業全体を見据えた中で経営戦略を策定し、効率的な経営に向けた取り組みを行う。

その他の民間活用の取組状況

		(事業の概要)	(取組の方式等)	(実施(予定)時期)		
実施済	○	上下水道料金等徴収等業務委託	窓口(窓口・電話受付等)、検針(再検針を含む)、調定及び更正、収納、滞納整理業務を委託した。	平成		
実施予定				27	8	1
				年	月	日
検討中		(事業の概要)	(検討状況・課題)			